

令和6年度大船渡市社会教育委員定例会議（書面開催） 会議報告書

【報告第1号 令和6年度生涯学習事業の実施状況について】

佐藤(惟)委員：三陸国際芸術推進事業の内容等、各種補助金の活用内容を報告してはどうか。

市の考え方：（生涯学習課）各団体に交付した補助金の活用内容に係る資料掲載について、ご意見として承る。

佐々木(康)委員：教育振興基本計画に基づき、丁寧に実践されていると思う。

鈴木委員：「生涯学習の推進」、「生涯スポーツの振興」について、市民の意識調査の結果が低いと感じた。様々な取り組みがあることを知っているけど「やらなかった」のか、「やれなかった」のか、取り組みそのものを「知らなかった」のか分析してみる必要があるのではないか。

市の考え方：（生涯学習課）男女別や地区別など、より細かく分析したうえで今後の生涯学習・社会教育行政運営につなげたい。

今野委員：小学生に劇団四季のミュージカルを鑑賞させるなど、とても大切なことだと思う。市民文化会館の自主事業での実施をぜひお願いします。

佐々木(好)委員：全体的に良いが、特に高齢者のことを考え心身共に健康でいられる。

佐藤(公)委員：児童・生徒が減っている中、学校だけでなく地域で子どもたちを育てていくには大事な事業だと思う。スクールガードがいることで、児童・生徒が安全に過ごせていると思う。

【議案第1号 令和7年度社会教育関係団体への補助金交付について】

○承認する：9名

○承認しない：0名

○棄権：5名

○意見等

迎山委員：地域社会教育振興事業費補助金、地域公民館整備事業費補助金について、交付先の数量が記載してあるとなおわかりやすい。

市の考え方：（生涯学習課）今後の資料作成について、ご意見として承る。

佐藤(惟)委員：地域社会教育振興事業費補助金について、交付先の配分方法について伺いたかった。毎年減少しているようだが、まちづくり事業との関連はあるか。

市の考え方：（生涯学習課）当該補助金については、各地区における過去2カ年度の施設管理費や、人口・世帯数を加味して分配している。

現在、地区公民館から地区運営組織への移行が進んでいるが、移行後の施設管理に係る費用については地区づくり事業からの交付になる予定。

鈴木委員：今後、人口減・税収減が見込まれるが、補助金が減額されないよう

頑張ってもらいたい。

今 野 委 員：各団体への補助金は欠かせないものだと思うので、今後も交付をお願いする。

【議案第2号 令和7年度生涯学習事業計画（案）について】

○承認する：9名

○承認しない：0名

○棄 権：5名

○意見等

佐藤(惟)委員：地区連携講座が事業から外れているのはなぜか。各地区公民館にとって必要と思われる。

図書館事業に関連し、郷土資料の収集を積極的に行っていただきたい。地方公共団体の図書館の役割である。

市の考え方：（中央公民館）地区連携講座については、東日本大震災津波からの復興の過程で住民の転居等により地区住民の融和が求められ、国庫補助事業「地域再生支援文化活動事業」に取り組んだことがその発端となった。国庫補助打ち切り後は「新たなまちづくりに向けた活動」へと目的を変え、これまで継続してきたもの。

現在、市では市民協働のまちづくりを進めており、全地区で地区運営組織（まちづくり協議会）の設立を支援しており、各地区で新たなコミュニティ活動が数多く取り組まれるなど、当市の地区コミュニティ環境は「住民の融和」から「主体的な地区づくり」へと新たな局面を迎えている。

こうした情勢から地区連携事業の目的は達成されたと判断し、取りやめることとしたもの。なお、現在、市民の皆様に行行政情報を分かりやすくお伝えする新規事業を令和7年度に創設すべく準備を取り進めている。

（生涯学習課）図書館事業について、指定管理者とより一層連携し、今後の図書館運営のご意見として承る。

今 野 委 員：学校での地域ボランティアによる支援、社会教育施設の整備、学習機会の充実等、来年度も継続して行えるようお願いする。

【その他の意見等】

佐藤(惟)委員：博物館の活動が素晴らしい。大船渡の歴史であり、ますますの活動を期待する。

指定管理業務について、指定管理者と協議を深め、要望を積極的に受け止めるべきと思う。経費削減だけが指定管理の目的ではないと思う。

市の考え方：（生涯学習課）佐藤委員のご意見のとおり、経費削減は目的の一部であり、利用者の利便性の向上や、より良いサービスの提供が重要であ

ると考えている。これを主眼に置きつつ、今後も指定管理者と緊密に連携し、良好な施設運営に努めていきたい。

鈴木委員：社会教育全般の認知度を上げ、その必要性や有用性について市民に周知していくことが求められる。

そのために、高校生を対象に「社会教育教室」を実施してはどうか。現在、租税教室や選挙教室が小～高校で行われており、学校教育を終える若年層に社会教育を知ってもらうことに大きな意義があると思う。

市の考え方：（生涯学習課）鈴木委員のご意見のとおり、特にも若年層～中年層にかけての周知が重要であるとする。関係部署と連携しながら、対象の世代に対するアプローチについて検討していく。